IRNAVI

アイアール ナビ vol.19

小林喜光 株主の皆様へ/取締役社長

第7期決算のご報告

"KAITEKIの実現"

チャレンジ!! KAITEKI

小型で高容量なリチウムイオン二次電池向け材料

環境を守りエネルギーを有効利用して、KAITEKIの実現に貢献

もっと知りたい! 三菱ケミカルホールディングス
中期経営計画「APTSIS 15」の進捗について

証券コード 4188

株主の皆様へ



🙏 株式会社三菱ケミカルホールディングス

第7期 期末のご報告 平成23年4月1日 > 平成24年3月31日



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申 し上げます。

当期における日本経済は、東日本大震災の影響が続く中で、企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復傾向にありましたが、円高基調が継続し、期後半に入り、海外景気の減速やタイの洪水被害の影響等により厳しい状況となりました。このような中で、当社グループは、震災により被害を受けた製造拠点の早期復旧に取り組むとともに、当期を初年度とする中期経営計画「APTSIS 15」のもと、事業会社間の協奏によるグループ総合力の強化と事業構造改革により体質の強化を図り、また、徹底したコスト削減、設備投資の見直し、資産圧縮等の諸施策にグループを挙げて取り組みました。

当期連結業績の詳細は次頁以下に記載の通りでありますが、 売上高は3兆2,081億円となりましたが、利益面では、期後半 に機能商品分野及び素材分野の事業環境が急激に悪化した影響 を受け、営業利益は1,305億円、経常利益は1,336億円、当期 純利益は354億円となりました。このような状況を踏まえ、当 期の期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただ きました。また、平成25年3月期につきましては、業績の回復 を見込み、中間配当金及び期末配当金のそれぞれについて1株につき6円(年間で12円)を予定しております。

当社グループは、「APTSIS 15」のもと、激化する世界的な競争を勝ち抜いていくために、イノベーションと差異化により、国際競争力を有する事業の強化・拡充を図るとともに、さらなる事業構造改革と強固な財務基盤の構築に取り組んでまいります。また、本年5月に、これまで分散していた三菱化学、三菱樹脂及び三菱レイヨンの本社並びに田辺三菱製薬の本社機能の一部を東京都千代田区の新オフィスに移転・集約し、当社も7月に移転いたしますが、これによりグループのシナジー効果の早期実現を加速し、効果的・効率的な組織運営を図ってまいります。さらに、社会から信頼される企業グループを目指して、安全管理の徹底はもとより、各種法令の遵守とコンプライアンスやリスク管理の重要性について各従業員に再徹底を図ってまいります。

当社グループは、これらの経営諸課題にグループの総力を挙げて対処し、企業価値・株主価値の一層の向上に努めてまいりますので、何卒倍旧のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

CONTENTS

株主の皆様へ1
連結業績の概要2
セグメント別業績3
各事業会社の活動・トピックス5
もっと知りたい! 三菱ケミカルホールディングス
中期経営計画「APTSIS 15」の進捗について7

	"KAIT	EKIの	実現"
--	-------	------	-----

チャレンジ!! KAITEKI	(9
■財務諸表の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11	1
■ 株式の状況	13	3
■ 会社概要	14	4

※「APTSIS」とは、Agility(俊敏に、とにかく速く)、Principle(原理原則・理念の共有)、Transparency(透明性・説明責任・コンプライアンス)、Sense of Survival(崖っぷちにあるという意識・危機感)、Internationalization(グローバル市場でのパフォーマンス向上)、Safety, Security & Sustainability(製造における安全、品質における安心、情報セキュリティ及び環境対応)のそれぞれの頭文字をとった造語で、当社グループの行動指針です。

連結業績の概要

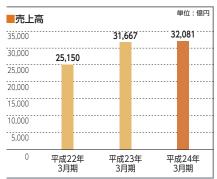
円高や海外市場での需要減少等による厳しい事業環境の中、増収・減益となりました。

東日本大震災の影響や円高の継続、海外市場における需要減少など、厳しい事業環境が継続

当期は、震災の影響に加え、円高傾向が継続し、また、中国等の海外市場において需要が減少するなど、厳しい事業環境となりました。当期連結業績は、売上高は3兆2,081億円(前期比413億円増)となり、利益面では、営業利益は1,305億円(前期比959億円減)、経常利益は1,336億円(前期比902億円減)、当期純利益は354億円(前期比480億円減)となりました。

総資産利益率は4.0%となり、ネットD/Eレシオは0.11ポイント改善

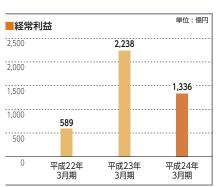
総資産は、たな卸資産が増加した一方で、設備投資額が減価償却費の範囲内であったことに伴い有形固定資産が減少し、また、グループ内の余裕資金を有利子負債の削減に充てたことに伴って有価証券等が減少したこと等により、3兆1,739億円(前期末比1,200億円減)となりました。また、負債は、有利子負債が減少したこと等により、2兆290億円(前期末比1,509億円減)となりました。この結果、総資産利益率は4.0%となり、ネットD/Eレシオは1.22となりました。

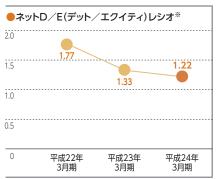






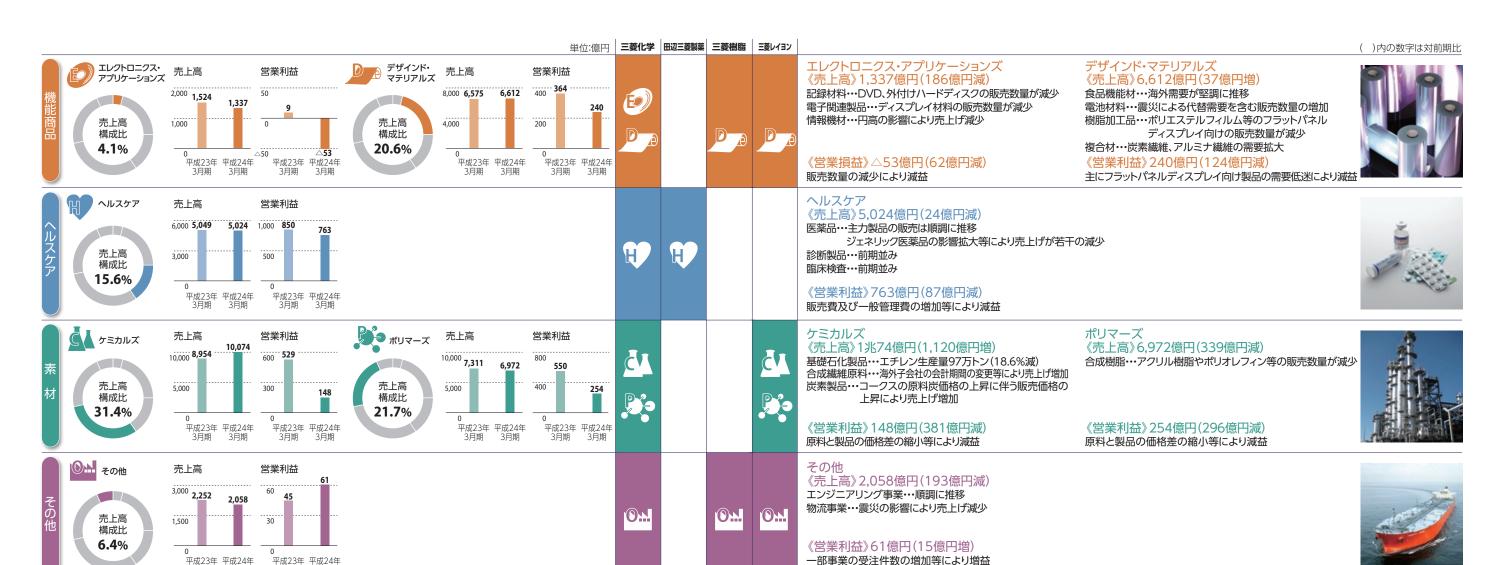






※ネットD/Eレシオとは、以下の数式によって算出される比率のことで、財務体質の健全性を表す指標の一つです。数値が小さいほど健全性が高いことを示します。 ネットD/Eレシオ= {有利子負債(割引手形を含む) - (現金・現金同等物+手元運用資金残高)} ÷自己資本

セグメント別業績



3 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation IR NAVI

3月期

各事業会社の活動・トピックス

三菱化学

機能商品

- 三菱化学メディアが、調光機能付きのLED電球の国内での 販売を開始(昨年7月)
- 中国において、リチウムイオン二次電池用負極材の生産 能力を増強することを決定(昨年12月)
- 中国において、リチウムイオン二次電池用電解液の製造 販売会社を設立(本年2月)

ヘルスケア

● 三菱化学メディエンスが、 心疾患診断のための主要 な血液検査項目を迅速に 測定できる等の特長を備 えた体外診断用検査機器 「パスファースト」の米国 における販売を開始 (昨年12月)



体外診断用検査機器「パスファースト」

素材

● 生分解性プラスチック「GS Pla」の植物原料化に向けて、 バイオアンバー社(カナダ)及び三井物産と提携に合意 (昨年4月)

- 化学品の植物原料化の研究開発について、豊富な実績と 特許を持つジェノマティカ社(米国)と戦略的提携に合意 (昨年4月)
- 三菱商事及びポスコ社(韓国)グループとの間で、ニードルコークスの製造・販売を行う合弁会社を韓国に設立する合弁契約を締結(本年3月)

その他

● 歩行動作解析サービス「見守 りゲイト」の歩行分析計等を 一般医療機器として販売開始 (昨年5月)



歩行分析計「ゲイト君」

田辺三菱製薬

ヘルスケア

- 持田製薬と共同で、抗うつ薬「レクサプロ錠10mg」の 販売を開始(昨年8月)
- ヤンセンファーマと共同で、関節リウマチ治療薬「シンポニー皮下注50mgシリンジ」の販売を開始(昨年9月)
- 日本初の経口の多発性硬化症治療薬「イムセラカプセル 0.5mg」の販売を開始(昨年11月)
- C型慢性肝炎治療薬「テラビック錠250mg」の販売を 開始(昨年11月)
- 2型糖尿病治療薬「MP-513」及び「TA-7284」に関し、 第一三共との間で共同販売契約を締結(本年3月)



多発性硬化症治療薬 「イムセラカプセル0.5mg」



C型慢性肝炎治療薬 「テラビック錠250mg」

三菱樹脂

機能商品

- 坂出工場において、アルミナ繊維「MAFTEC」の新ライン 2系列を増設することを決定(昨年4月)
- 白鶴酒造と共同で、業界初となる清酒用ハイバリアPET ボトルの商品化に成功(昨年7月)
- 長浜工場において、リチウムイオン二次電池用セパレータ「セパレント」の新ラインを増設することを決定(昨年8月)
- 中国江蘇省の農業協同 組合と太陽光利用型植物 工場の実証試験を開始 (昨年11月)



リチウムイオン二次電池用セパレータ 「セパレント」

● リチウムイオン二次電池用の高耐熱セパレータを開発 (昨年12月)

三菱レイヨン

機能商品

- 大竹事業所において、エスジーエル社(ドイツ)との合弁 会社であるMRC-SGLプレカーサーが、BMW向けの炭素 繊維の原料であるポリアクリロニトリル(PAN)系炭素 繊維プレカーサーの量産を開始(昨年4月)
- 大竹事業所において、炭素繊維の商業生産を開始し、風力 発電翼を始めとする産業用途向けに供給を開始(昨年6月)
- 家庭用浄水器「クリンスイ」の海外における販売力強化の

ため、三菱化学メディア の子会社であるバーベイ タム社の販売網を活用し て欧州全域での販売を開 始するほか、東南アジア 地域における販売ルート を拡大(昨年10月)



家庭用浄水器「クリンスイ」

素材

- サウジ基礎産業公社(サウジアラビア)と、MMAモノマー及びアクリル樹脂成形材料を製造する合弁会社の設立に基本合意(昨年5月)
- バイオマス資源を原料とするサステイナブルMMAモノマー製造技術の開発に着手(昨年11月)

もっと知りたい! 三菱ケミカルホールディングス

中期経営計画 「APTSIS 15」 の進捗について

平成23年度から5ヵ年の当社グループの中期経営計画「APTSIS 15」の進捗についてご紹介します。

機能商品

リチウムイオン二次電池材料の供給体制の強化

★ = 菱化学 ★ = 菱樹脂

当社グループでは、リチウムイオン二次電池材料を成長事業と 位置づけ、リチウムイオン二次電池の主要4部材(電解液、負極材、 正極材、セパレータ)のすべてにおいて、市場拡大に対応したグ ローバル展開を着実に実施しております。

平成23年度には、三菱化学が、中国において、電解液の製造 販売会社を設立し、また、負極材の生産能力の増強を決定したほか、 三菱樹脂がセパレータの生産能力の増強を決定しました。当社グ ループにおけるリチウムイオン二次電池主要4部材の生産体制(今 後の予定を含む)は以下の通りです。(平成23年12月公表内容)

	現行能力と立地	決定済みの増強計画と 立地・営業運転開始時期			
電解液		増設 + 5,000 (四日市・平成24年春)			
	8,500	新設+10,000 (英国・平成24年春)			
	(三菱化学四日市事業所)	新設+10,000 (米国・平成24年夏)			
		新設+10,000 (中国・平成24年末)			
負極材	7,000 (三菱化学坂出事業所)	増設 + 4,000			
貝熞的	4,000 (中国)	(中国・平成24年秋)			
正極材	2,200 (三菱化学水島事業所)	未定			
セパレータ	1,200万 (三菱樹脂長浜工場)	増設 + 1,500万 (長浜・平成24年夏)			

※単位:「トン/年」(セパレータのみ「平方メートル/年」)

当社グループは、リチウムイオン二次電池主要4部材のすべて を供給するメーカーとして、国内外における万全の供給体制を整え るとともに、電池材料事業のさらなる拡大に努めてまいります。

ヘルスケア

新薬創製力の強化



用辺三菱製薬

田辺三菱製薬は昨年、患者様の治療に大きく貢献できる待望の 新薬を上市しました。

製品名	発売開始時期
抗うつ薬「レクサプロ錠10mg」	平成23年 8月
関節リウマチ治療薬「シンポニー皮下注50mgシリンジ」	平成23年 9月
多発性硬化症治療薬「イムセラカプセル0.5mg」	平成23年11月
C型慢性肝炎治療薬「テラビック錠250mg」	平成23年11月





シンポニー皮下注 50mgシリンジ

国内及び海外における主な開発品の進捗状況は以下の通りです。

【国内・海外開発】		
MP-513(2型糖尿病)	申請中	
BK-4SP(百日せき、ジフテリア、 破傷風及び急性灰白髄炎の予防)	申請中	一般財団法人阪大微生物 病研究会と共同開発
TA-7284(2型糖尿病)	フェーズ3試験	
レミケード (特殊型ベーチェット病の効能追加) (小児クローン病の効能追加)	フェーズ3試験	
MCI-196(高リン血症)	申請中(欧州)	
MP-146 (慢性腎臓病)	フェーズ3試験 (米国、欧州)	起源はクレハ
【導出品】		
TA-1790 (勃起不全)	フェーズ3試験 (欧州) 2012年4月承認 (米国)	ヴィーヴァス社(米国) に導出
TA-7284(2型糖尿病)	フェーズ3試験 (米国、欧州)	ヤンセン ファーマシュー ティカルズ社 (米国) に導出

(平成24年5月8日現在)

材

グローバル事業の拡大

▲三菱レイヨン

三菱レイヨンは、MMAモノマーの世界No.1企業としての地位を より強固なものとするため、サウジ基礎産業公社(サウジアラビア) と業務提携し、MMAモノマー及びアクリル樹脂成形材料の製造を 目的とする合弁会社を設立する契約を締結することに合意しました。

新会社のMMAモノマーの生産能力は、世界最大規模である年産 25万トンを予定しており、平成26年末の事業開始を目標としています。

三菱レイヨンは、この業務提携により、中東地区に強力な供給拠 点を確保することで、グローバル事業のさらなる拡大を実現します。

石油化学分野の事業構造改革



三菱化学は、今後の国内の石油化学事業の経営環境悪化に備え、 同社と旭化成ケミカルズの水島地区における基礎石化原料(エチ レン等)の生産を集約・統合し、環境悪化時に対応して、生産・ 規模の最適化を軸とした合理化、効率化を適時実行するとともに、 石油精製との連携も視野に入れた水島地区の強化にも取り組むこ とを目的に、水島地区エチレンセンターの集約・統合のための共 同事業体を設立し、平成23年4月1日から同センターの一体運営 を開始しました。

共同事業体の概要は以下の诵りです。

名 称	西日本エチレン有限責任事業組合
所 在 地	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 富国生命ビル
事業内容	水島地区におけるエチレンセンター事業(原料ナフサ等の調達、 エチレン等基礎石化原料の製造、基礎石化原料、用役等の三菱化 学及び旭化成ケミカルズへの販売、合理化計画立案遂行等)の一 体運営
出資比率	三菱化学50%、旭化成ケミカルズ50%

平成24年4月1日付で、 三菱化学、三菱樹脂、三菱レイヨンの3社で 新社長が就任しました。

これまでの知見を活かし、事業会社の枠を越えて、グループ全体 の見地から、スピーディーかつ最適に諸施策を実行し、さらなる 「協奏」を早期に具現化し、グローバルに戦える強い企業グループ となることを目指します。

三菱化学

石塚 博昭

昭和47年4月、三菱化成工業(現三菱化学)入社。以後、三菱化学 執行役員、常務執行役員、取締役、専務執行役員を経て、平成24年 4月、同社取締役社長に就任。

三菱樹脂

昭和46年4月、三菱レイヨン入社。以後、取締役執行役員、常務取締 役上席執行役員、取締役専務執行役員を経て、平成24年4月、三菱樹 脂取締役社長に就任。

三菱レイヨン

越智 仁

昭和52年4月、三菱化成工業(現三菱化学)入社。以後、当社執行 役員、三菱化学執行役員、三菱樹脂取締役、当社取締役常務執行役員 三菱レイヨン取締役、三菱化学取締役常務執行役員を経て、平成24年 4月、三菱レイヨン取締役社長に就任。

グループの本社移転

平成24年5月に、三菱化学、三菱 樹脂及び三菱レイヨンの本社と田辺三 菱製薬の本社機能の一部が、東京都 千代田区丸の内一丁目1番1号「パレ スビル」に移転しました。

当社も、平成24年7月2日付で「パ レスビル」に移転いたします。

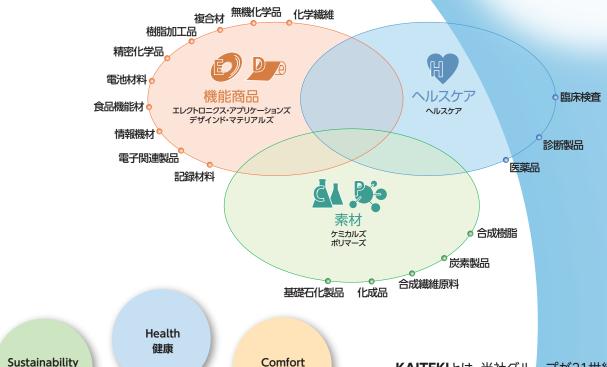


"KAITEKIの実現"

「協奏による、さらなる成長・創造と飛躍の実現」

KAITEKIの実現

私たち三菱ケミカルホールディングスグループは、グループ理念のもと、 機能商品・ヘルスケア・素材の3つの事業分野においてそれぞれの事業会社が 自律的に事業活動を行いながら、グループ全体としてKAITEKIの実現を目指し、 協奏していきます。



Good **Chemistry** for Tomorrow

環境•資源

人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。

KAITEKIとは、当社グループが21世紀において世界に発信すべきと考える価値。

それは、人間にとっての心地良さに加えて、社会に とっての快適、地球にとっての快適を併せ持った もので、真に持続可能な状態を意味します。

当社グループは、Sustainability(環境・資源)、 Health(健康)、Comfort(快適)の3つを企業活動 の判断基準として、**KAITEKI**の実現を目指してい きます。



チャレンジ!! KAITEKI 02

小型で高容量なリチウムイオン二次電池向け材料 環境を守りエネルギーを有効利用して、KAITEKIの実現に貢献

モバイル機器から、エコカー、スマートグリッドまで

乾電池のような使いきりの電池(一次電池)に対し、充電して使える電池を二次電池といいます。リチウムイオン二次電池は、小型・軽量で高い電圧を得られるため、ノートパソコンやデジタルカメラ、携帯電話、スマートフォン向けに急速に普及してきました。

リチウムイオン二次電池は今、エコカー向けの高性能バッテリーとしても注目が集まっています。さらに、電力の有効利用・安定供給にも結びつく、住宅用蓄電池や非常用電源など、より大型のリチウムイオン二次電池の登場も期待されています。太陽光や風力で発電した電力(再生可能エネルギー)の安定・有効利用や、電力需給の最適化・平準化を行うスマートグリッドにも用途が広がる見通しです。

世界で唯一、主要4部材を供給

当社グループは、リチウムイオン二次電池の主要部材である電解液、負極材、正極材、セパレータの4つすべてを供給できる企業グループです。グループの総合力とシナジーを発揮しながら、技術開発と生産革新に取り組んでいます。

需要拡大に対応するグローバルな供給体制

三菱化学は、リチウムイオン二次電池市場の拡大に対応し、日本、イギリス、アメリカ、中国における生産能力の新設・増強を行い、世界規模での供給体制を構築しています。今後も、環境を守りエネルギーを有効利用して、KAITEKIの実現につながる製品として、電池材料のさらなる性能向上と安定供給を図り、世界No.1サプライヤーを目指します。

リチウムイオン二次電池材料の ここが KAITEKI

携帯機器の小型・軽量化に貢献

高機能化するデジタルカメラや スマートフォンなどの電源に最適

高性能と優れたコストパフォーマンス

リチウムイオン二次電池のさらなる高出力・ 高容量化・高耐久性・高安全性に対応

正極材では稀少で高価なコバルトの使用量を 抑えるなど、コストパフォーマンスにも優れた 製品を開発

エコカーの普及とスマートグリッドの実現に向けて

環境対応自動車の普及に貢献し、また産業用、 家庭用など大型電池へも用途が拡大





電解液製造工場

リチウムイオン二次電池材料

財務諸表の概要

連結貸借対照表

建和其间对流线					
科目	当期 [平成24年3月31日現在]	前期 [平成23年3月31日現在]			
(資産の部) 流動資産 現金・預金 受取手形・売掛金 たなの他 貸倒引当金 固定資産 有形固定資産 投資有価証券 のれん その他	13,777 1,147 5,933 5,160 1,559 △ 24 17,962 10,327 3,468 1,418 2,748	13,966 1,301 5,971 4,850 1,866 △ 24 18,973 10,883 3,634 1,548 2,906			
資産合計 Point 1	31,739	32,940			

	当期 □成24年3月31日現在] 10,701	前期 [平成23年3月31日現在]
(会連の切)	10,701	
(負債の部)	10,701	
流動負債		11,455
支払手形・買掛金	4,112	3,784
短期金融債務	3,963	4,766
その他	2,625	2,905
固定負債	9,588	10,344
長期金融債務	7,677	8,279
その他	1,910	2,064
負債合計 Point 2	20,290	21,800
(純資産の部)		
株主資本	8,316	8,087
資本金	500	500
資本剰余金	3,176	3,175
利益剰余金	4,747	4,519
自己株式	△ 107	△ 107
その他の包括利益累計額	△ 608	△ 505
新株予約権	6	6
少数株主持分	3,735	3,550
純資産合計	11,449	11,140
負債及び純資産合計	31,739	32,940

連結株主資本等変動計算書 当期 [自平成23年4月1日 至平成24年3月31日]

(単位:	億円)

				-					(-12:08/13)
	株主資本				その他の	立 C+#-	少数株主	純資産	
科目	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	包括利益 累計額	新株 予約権	持分	合計
平成23年4月1日残高	500	3,175	4,519	△ 107	8,087	△ 505	6	3,550	11,140
当連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 147		△ 147				△ 147
当期純利益			354		354				354
 その他									
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	_	_	_	_	_	△ 103	△0	185	81
当連結会計年度中の変動額合計	_	0	228	△0	228	△ 103	△0	185	309
平成24年3月31日残高	500	3.176	4.747	△ 107	8.316	△ 608	6	3.735	11.449

連結損益計算書

(単位:億円)

	(-12.081 3					
科目	当期 [自平成23年4月 1日] 至平成24年3月31日]	前期 [自平成22年4月 1日] 至平成23年3月31日]				
売上高	32,081	31,667				
売上原価	25,079	23,796				
販売費・一般管理費	5,696	5,606				
営業利益	1,305	2,264				
営業外収益	388	346				
営業外費用	358	372				
経常利益	1,336	2,238				
特別利益	235	66				
特別損失 Point 3	297	610				
税金等調整前当期純利益	1,274	1,695				
法人税、住民税及び事業税	401	478				
法人税等調整額	130	△ 8				
少数株主利益	388	390				
当期純利益	354	835				

連結キャッシュ・フロー計算書

,—. <u> </u>		(単位:1息円
科目	当期 [自平成23年4月 1日] 至平成24年3月31日]	前期 [自平成22年4月 1日] 至平成23年3月31日]
税金等調整前当期純利益	1,274	1,695
減価償却費	1,456	1,486
たな卸資産	△ 334	△ 174
営業債権債務他	△ 217	△ 119
営業活動によるキャッシュ・フローP	oint 4 2,179	2,888
有形・無形固定資産取得	△ 1,159	△ 1,154
有価証券・投資有価証券取得	△ 418	△ 1,074
その他	944	1,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 634	△ 1,010
有利子負債	△ 1,311	△ 1,263
配当金他	△ 330	△ 231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,641	△ 1,494
現金・現金同等物に係る換算差額	△ 18	△ 79
現金・現金同等物の増減	△ 114	303
現金・現金同等物の期首残高	1,437	1,125
新規連結等に伴う現金・現金同等物の増減	7	8
現金・現金同等物の期末残高	1,330	1,437
		·

資産合計

資産合計は、設備投資額が減価償却費の範囲内であっ たことに伴う有形固定資産の減少等により減少してい ます。

Point 3 特別損失は、東日本大震災による損失の減少等により 減少しています。

Point 2

負債合計は、主にグループ内の余裕資金を有利子負 債の削減に充てたことに伴い、短期金融債務及び長期 金融債務が減少したこと等により減少しています。

営業活動によるキャッシュ・フロー

Point 4 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前 当期純利益の減少等により収入が減少しています。

会社概要

株式の状況 (平成24年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 6,000,000,000株 発行済株式総数 1,506,288,107株 株主総数 197,946名

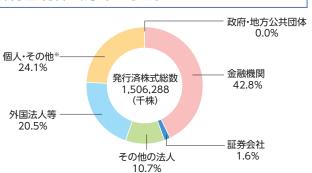
大株主	(平成24年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	73,192	4.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	65,634	4.4
明治安田生命保険相互会社	64,388	4.3
武田薬品工業株式会社	51,730	3.5
日本生命保険相互会社	49,429	3.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	41,105	2.7
東京海上日動火災保険株式会社	34,184	2.3
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	29,943	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	23,913	1.6
全国共済農業協同組合連合会	21,633	1.4

[※]上記のほか、当社が自己株式として30,217千株を保有しておりますが、当該株式については、 会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

(平成24年3月31日現在)

所有者別株式分布の状況

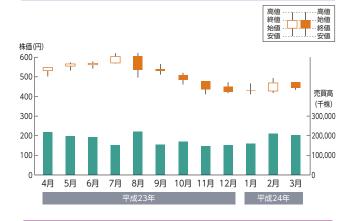


※「個人・その他」には、当社の自己株式としての保有分(2.0%)が含まれております。

配当の状況

1株当り配当金(円)					
	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期		
中間	4	5	5		
期末	4	5	5		
合計	8	10	10		

株価・株式売買高の推移(東京証券取引所)



当社IRサイトをご活用下さい。 http://www.mitsubishichem-hd.co.jp



当社ホームページでは、 プレスリリースや経営計画、 決算情報等を掲載してお りますので、ぜひご活用 下さい。

三菱ケミカル 検索

会社概要

商 号 株式会社三菱ケミカルホールディングス (英文社名: Mitsubishi Chemical Holdings Corporation)

本店所在地 〒100-8251

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

(パレスビル)

電話 03-6748-7200

※平成24年7月2日付で、東京都港区芝四丁目14番1号から上記住所に本店を移転いたします。

資 本 金 500億円

取締役

(平成24年6月26日現在)

小林 喜光 代表取締役 取締役社長

吉村章太郎 代表取締役

副社長執行役員 経営管理室、

広報・IR室(IR)分担 グループ基盤強化室

(共通基盤強化所管)

然 取 締 役 副社長執行役員

経営戦略室、

広報・IR室(広報)分担 グループ基盤強化室 (エリア戦略、マーケティング、 自動車関連事業推進、情報

システム所管)

グループ基盤強化室 (製造、RC所管)

 石塚 博昭
 取締
 役

 土屋
 裕弘
 取締
 役

 姥貝
 卓美
 取締
 役

 越智
 仁
 取締
 役

監査役

(平成24年6月26日現在)

山口 和親 常勤監査役

中田 章 常勤監査役

西田 孝 常勤監査役

鶴田 六郎 監 査 役 弁護士

水嶋 利夫 監 査 役 公認会計士

※西田 孝、鶴田六郎、水嶋利夫の3氏は、社外監査役であり、また、当社は社外監査役の3 氏を、東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所 に届け出ております。

執行役員

(平成24年6月26日現在)

大平 教義 常務執行役員 人事室長

唐津 正典 常務執行役員 グループ基盤強化室

(購買、物流、エンジニアリング

所管)

津田 登 常務執行役員 内部統制推進室長 総務室分担

......

コンプライアンス推進統括執行役員

田 尚男 執 行 役 員 グループ基盤強化室 (R&D、知的財産担当)

田雅宏 執行 役員 経営管理室長

k曽 誠一 執 行 役 員 ヘルスケアソリューション室長

田中 良治 執 行 役 員 グループ基盤強化室

(エリア戦略、マーケティング、 自動車関連事業推進担当)

二又 一幸 執 行 役 員 CEOオフィス部長

和賀 昌之 執行役員 経営戦略室長

Good **Chemistry** for Tomorrow

人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。

株主メモ

4月1日から翌年3月31日まで ●事業年度

●定時株主総会 6月

●株主確定基準日

(1) 定時株主総会 3月31日 (2) 期末配当金 3月31日

(3) 中間配当金 9月30日

その他必要あるときは、あらかじめ公

告して基準円を定めます。

●公告の方法 電子公告の方法により行います。

> 但し、電子公告によることができない 事故その他のやむを得ない事中が生 じたときは、日本経済新聞に掲載いた

します。

◎ 公告掲載URL

(http://www.mitsubishichem-hd.

co.jp/ir/index.html)

●株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

●同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

 $(\mp 100-8212)$

三菱UFJ信託銀行株式会社

証券代行部

●郵便物送付先及び

電話お問合せ先

東京都江東区東砂七丁目10番11号 $(\mp 137-8081)$

三菱UFJ信託銀行株式会社

証券代行部

0120-232-711 (通話料無料)

IR NAV アイアール ナビ とは、本冊子を株主 の皆様とのコミュニケーションツールとして、当社グルー プに関する情報 (IR情報) をよりわかりやすく株主の皆様 にナビゲーティング(道案内)していきたいという意味を 込めております。

単元未満株式の買取・買増制度について

当社では、単元未満株式(500株未満の株式)の買 取のほか、買増を請求できる制度も導入しております ので、単元未満株式をご所有の株主様は、ご利用をご 検討下さい。

なお、ご利用の際は、証券会社の口座でお持ちの株 式については、お取引先の証券会社でお手続下さい。

また、特別口座でお持ちの株式については、当社の 特別口座の口座管理機関までお問い合わせ下さい。

〈特別口座の口座管理機関及び連絡先〉

口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

〒137-8081 連絡先

> 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

0120-232-711 (通話料無料)

証券会社の口座への振替について

特別口座に株式をお持ちの株主様が、株式を売買さ れる場合は、あらかじめ特別口座から証券会社の口座 への振替が必要となりますので、お早めにお手続下さい。





